

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	12,251,000円（うち交付金10,522,000円）	都道府県名	岡山県
うち地域提案メニュー分	円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成21年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	<p>農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等数多くの課題を抱えており、認定農業者については、平成21年3月末(見込み)で3,363経営体を確保しているが、今後も引き続き新規の認定農業者の確保が重要である。また、担い手への農地利用集積率は平成21年3月末現在で14.9%(推計値)となっているが、地域農業の担い手となるべき農業経営の確保・育成を図り、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立等に取り組むことが課題となっている。</p> <p>新規就農者については、平成14年以降、毎年100名以上確保しているが、本県農業の健全な発展を支える効率的かつ安定的な先進的経営体を維持し、農業の健全な発展と農村地域の活性化のためには、農業・農村の担い手となる新規就農者の更なる確保・育成が緊急の課題となっている。また、近年、定年退職後等に就農を希望する中高年齢者が増加する傾向にあり、他産業で得た知識や技能を活かし、地域農業の担い手として活躍することが期待される。中高年齢者の農業参入を促進するためには、就農に関する情報提供や栽培技術習得のための研修の実施や、研修受講後の現地のきめ細かな支援が重要である。</p>
--------	--

課題を解決するための対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	<p>効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の経営改善計画の実現に向け、経営管理能力の向上、法人化、経営の多角化・高度化等の多様な支援を実施する。特に研修会の充実と認定後のフォローアップ支援を強化し、認定農業者等担い手の確保・育成を図る。また、農用地の利用調整活動を進め、担い手に対する農用地利用集積の促進を図る。</p> <p>就農啓発、就農相談、就農計画の認定、就農支援資金の貸付け、就農を希望する者に対する多様な研修の実施等の支援策を実施するとともに、新規就農者の早期経営安定を図るため重点的な個別指導を行い、関係機関が一体となった地域ぐるみの就農支援体制の確立を促し、新規就農者の確保・育成に取り組む。さらに、小中学生を対象とした農業体験学習を支援し、農作業を通じて自然に親しむことにより農業に対する理解を深める。また、中高年齢者を対象とした就農啓発や就農相談、栽培技術習得のための研修の実施、また研修内容を充実し、きめ細かな支援を行うことで、関係機関が一体となった定年帰農者等の確保・育成に取り組む。</p>
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手の育成・確保	農業飛散防止普及活動緊急支援	認定農業者の育成	3,357経営体 (平成21年3月末)	3,369経営体 (平成22年3月末)	3,480経営体 (平成22年3月末)	10%	・高齢等を理由に再認定を受けない者が多く、12経営体の増加にとどまった。	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	15.3% (平成21年3月末確定値)	15.5% (平成22年3月末) (0.2%増加)	15.7% (平成22年3月末) (0.4%増加)	50%	・平成22年3月末の認定農業者等の担い手への農地利用集積率が、平成21年3月末に比べ0.2ポイント増加したが、地域に担い手がいない等の理由により農地利用集積が進まない地域があり、目標が達成できなかった。	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	/	新規就農者118名 (平成22年3月末) ・ 14名育成	新規就農者110名 (平成22年3月末) ・ 9名育成	156%	・平成19年度から新規就農者の年間確保目標を110名に設定しており、目標を上回る118名を確保・育成した。	
	道府県農業大学校等再チャレンジ推進	離職就農者数の増加	従来の研修教育課程修了者の就農者数  (22名)	新たな研修教育課程修了者の就農者数 (24名) (平成22年3月)	新たな研修教育課程修了者の就農者数 (22名) (平成22年3月)	109%	・受講者33名のうち29名が研修を修了した。 ・そのうち概ね50万円以上の農業所得があると見込まれる離職就農者は、24名であった。	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数(ア)	評価対象外地区数(イ)	評価対象地区数(ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
5	0	5	-	目標が達成できなかった、認定農業者の育成や担い手への農地利用集積率の増加については、引き続き取組を強化し、担い手の育成・確保を進めていく必要がある。

(注) 1 別紙様式 1 号に準じて作成すること。

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

(1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）

(2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

当該年度における利用集積率の増加実績

当該年度における利用集積率の増加目標

利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積

耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）

利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）

農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。）

(3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添1 都道府県内における推進事業取組実施状況総括表

( 岡山県 平成21年度 )

政策目的	取組の分類 (又は政策目標)	具体的な取組内容 ※各事業実施主体の取組の中で、主な取組を例示的に記入	事業実施主体数	事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
経営力の強化	① 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>農薬飛散防止普及活動緊急支援</li> <li>・実証ほの設置等重点普及活動の実施</li> <li>・情報収集活動の実施</li> <li>・研修会等の実施</li> </ul>	1	1,900,000	1,900,000	0	0	0	
	② 担い手への農地利用集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落農地利用調整</li> <li>・企画検討会の開催</li> <li>・優良事例の収集・紹介及び相互研さん会の開催</li> <li>・優良事例集の作成配布</li> <li>・農業委員会に対する指導の実施 (農業委員会が事業実施の場合)</li> </ul>	1	541,000	541,000	0	0	0	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術活用優良農地利用高度化支援</li> <li>・実証ほの設置等技術導入推進活動の実施</li> <li>・濃密な技術・経営指導の実施</li> <li>・シンポジウム等への出席</li> </ul>	1	2,851,000	2,851,000	0	0	0	
	③ 新規就農者の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者 (新規参入者) に対する支援</li> <li>・各種研修会の開催</li> <li>・濃密巡回指導</li> <li>・個別経営分析の実施等</li> </ul>	1	1,965,000	962,000	1,003,000	0	0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>他産業従事者、中高年齢者等の就農促進に向けた技術の習得を図るため、農業大学校において「社会人就農研修」を実施</li> <li>・受講者に対する個別の就農相談の実施</li> <li>・実習や講義と先進農家等現地視察研修を組み合わせた実践的研修の実施</li> </ul>		1	4,994,000	4,268,000	726,000	0	0		
合計			5	12,251,000	10,522,000	1,729,000	0	0	

(注) 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	岡山県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・実証ほの設置等重点普及活動の実施 ・情報収集活動の実施 ・研修会等の実施	出荷停止日数0日	・実証ほの設置等重点普及活動の実施 ・情報収集活動の実施 ・研修会等の実施	平成19年度より継続	1,900,000	1,900,000	0	0	0	—	各地にドリフト防止技術展示拠点を設け意識啓発が図られた。今後も対象作目・地域を広げる等、引き続き推進を図る。	各地にドリフト防止技術展示拠点を設け意識啓発が図られた。今後も対象作目・地域を広げる等、引き続き推進を図る。	
	担い手への農地利用集積の促進	—	岡山県農業会議	集落農地利用調整事業	担い手への農地の利用集積率を15.3%(H21年3月末(確定値))から15.7%(H22年3月末)に引上げ	・企画検討会の開催 ・優良事例の収集・紹介及び相互研さん会の開催 ・優良事例集の作成配布 ・農業委員会に対する指導の実施(農業委員会が事業実施の場合)	担い手への農地の利用集積率15.5%	・企画検討会の開催1回 ・優良事例集の作成配布 (1)作成部数 200部 (2)配布先 農業委員会、県、普及組織、全国農業会議所	平成18年度より継続 岡山県農業会議として、機会ある事に事業目的等を、市町村農業委員会の事務局及び農業委員に対し、周知徹底を図り実働するよう、推進する。	541,000	541,000	0	0	0	50%	市町村農業委員会等に対し、担い手への農地利用集積などに関する助言・指導・協力等を徹底し、農地利用集積率の増加に努めていきたい。	関係機関で担い手への農地利用集積の推進の取り組みを進めているが、今後とも取り組みを強化し、農地利用集積率の増加を図ってきたい。	
			—	岡山県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地の利用集積率を15.3%(H21年3月末(確定値))から15.7%(H22年3月末)に引上げ	・実証ほの設置等技術導入推進活動の実施 ・濃密な技術・経営指導の実施 ・シンポジウム等への出席	担い手への農地の利用集積率15.5%	・実証ほの設置等技術導入推進活動の実施 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・先進地調査、シンポジウム等への出席	平成19年度より継続	2,851,000	2,851,000	0	0	0	50%	WCS等新規需要米の導入等による農地の利用高度化対策が進んだ。引き続き、水田及び畑両面で地域の特性を活かした推進を図っていく。	WCS等新規需要米の導入等による農地の利用高度化対策が進んだ。引き続き、水田及び畑両面で地域の特性を活かした推進を図っていく。
	新規就農者の育成・確保	—	岡山県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者を9人育成	・各種研修会の開催 ・濃密巡回指導 ・個別経営分析の実施等	新規就農者(新規参加者)を14名育成した。	・各種研修会の開催 ・濃密巡回指導 ・個別経営分析の実施等	平成19年度より継続	1,965,000	962,000	1,003,000	0	0	156%	農業・農村の発展と地域社会の活性化のためには、新規就農者の確保・育成が重要であり、引き続き毎年の目標が達成できるよう推進する。	農業・農村の発展と地域社会の活性化のためには、新規就農者の確保・育成が重要であり、引き続き毎年の目標が達成できるよう推進する。	
		—	岡山県	道府県農業大学校等再チャレンジ推進	新たな研修教育課程修了者の就農者を22名育成する。	他産業従事者、中高年齢者等の就農促進に向けた技術の習得を図るため、農業大学校において「社会人就業研修」を実施し、実習や講義と先進農家等現地視察研修を組み合わせ実践的研修を行う。	新たな研修教育課程修了者の就農者24名を育成した。	他産業従事者、中高年齢者等の就農に向けた技術の習得を図るため、農業大学校に「社会人就業研修コース」を設置し、実習や講義と先進農家等現地視察研修を組み合わせ実践的研修を実施した。	平成19年度より継続	4,994,000	4,268,000	726,000	0	0	109%	研修生の技術習得によって就農者が育成された。県民のニーズも高い研修であり、引き続き事業を推進する。	研修生の技術習得によって就農者が育成された。県民のニーズも高い研修であり、引き続き事業を推進する。	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,251,000	10,522,000	1,729,000	0	0	—	—	—	

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方を記載する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。